

経営発達支援計画  
令和7年度伴走型小規模事業者支援推進事業

# 施策支援要望調査 Report

～京丹後市版～

## 地域経済動向調査報告

(令和7年7月～令和7年9月)

京丹後市商工会

# 施策支援要望調査(物価高騰に伴う影響について)

— 調査結果(一部抜粋)について —

令和7年11月1日

## <調査概要>

**【調査目的】**長引く物価高騰や米国関税措置等の影響による不安定な経済情勢下において、「施策支援要望調査」を実施することで事業者との関わり頻度を増やすとともに実態および要望等を把握し、効果的な施策提案等や支援機会の創出を目的として実施する。

**【調査対象】**京丹後市地域の当商工会員100事業所

**【調査方法】**当商工会経営支援員による巡回ヒアリング調査

## Q1:物価高騰による経営への影響について

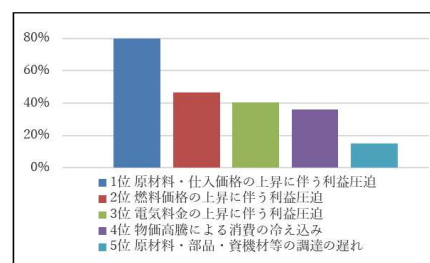
「影響がある」が94件、「影響はない」が2件、「わからない」が4件という回答を得た。「影響がある」と回答した内訳を業種別の調査数でみると、織物業のうち93%、機械金属業のうち93%、工業のうち93%、建設業のうち87%、商業のうち100%、観光業のうち100%、サービス業のうち93%であった。「影響はない」と回答した2件は、織物業とサービス業であった。物価高騰による経営への影響を全業種とも実感している結果となった。



## Q2:どのような影響を受けているかのトップ5

影響については、「原材料・仕入価格の上昇に伴う利益圧迫」が80%でトップ、「燃料価格の上昇に伴う利益圧迫」が47%、「電気料金の上昇に伴う利益圧迫」が40%、「物価高騰による消費の冷え込み」が36%という回答を得た。第3位まではほぼすべての業種に影響しており、織物・機械金属・観光業は原材料・エネルギーコストの影響が特に大きく、サービス・商業は生活必需品の価格上昇などによる消費マインドの低下が顕著となっていることが伺える実態がみられた。

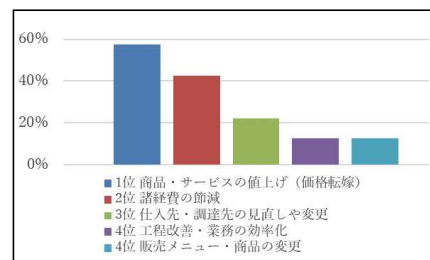
(複数回答による集計=母数94件の比率で算出)



## Q3:どのような対応(または予定)をしているかのトップ5

対応(または予定)については、「商品・サービスの値上げ(価格転嫁)」が57%でトップ、「諸経費の削減」が43%、「仕入先・調達先の見直しや変更」が22%、「工程改善・業務の効率化」「販売メニュー・商品の変更」がそれぞれ13%という回答を得た。価格転嫁への対応や意向割合は大きいものの、消費の冷え込みとの板挟み状態であり、自由回答のなかには「サイレント値上げ(内容量調整)」という表現もみられた。また、節減や見直しなどの対処療法的対応が多く、中長期の構造改革に踏み切れていない企業が多い実態がみられた。

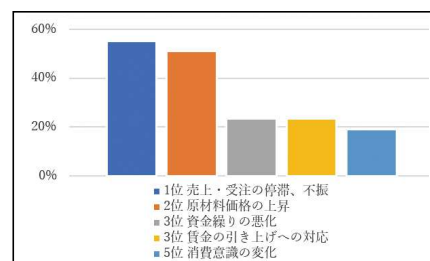
(複数回答による集計=母数94件の比率で算出)



## Q4:今後懸念される影響のトップ5

懸念される影響については、「売上・受注の停滞、不振」が55%でトップ、「原材料価格の上昇」が51%、「資金繰りの悪化」「賃金の引き上げへの対応」がそれぞれ23%、「消費意識の変化」が19%という回答を得た。その他にも、「価格転嫁への対応」「人材の確保」「原材料の調達・仕入先の確保」という回答も一定数みられた。業種別での「売上・受注の停滞、不振」と回答した割合は、機械金属業が86%と最も多く、次いで織物業が79%、工業が57%となっており、基幹産業である製造業の今後の見通しが厳しいことが伺える結果となった。

(複数回答による集計=母数94件の比率で算出)



## Q5:物価高騰に対して今後期待する支援策について

今後期待する支援策については、「エネルギー価格高騰に対する支援」が54件と最も多く、次いで「原材料高騰に対する支援」が43件、「売上減少事業者への補助金・給付金」が32件、「資金繰りの支援(利子補給など)」が30件、「消費喚起支援(商品券の発行など)」が12件、「税や公共料金の猶予」が10件、「今は特にない」が8件、「その他」が6件という回答を得た。自由回答のなかには、「消費税減税」や「省エネ機器への買替支援助成金」という具体的な記載がみられた。また、「補助金などの電子申請のハードルが高く、ついていけない」といったデジタル化に苦慮するコメントもあり、こうした変化に対応するポイント支援も重要になっていることが伺える。

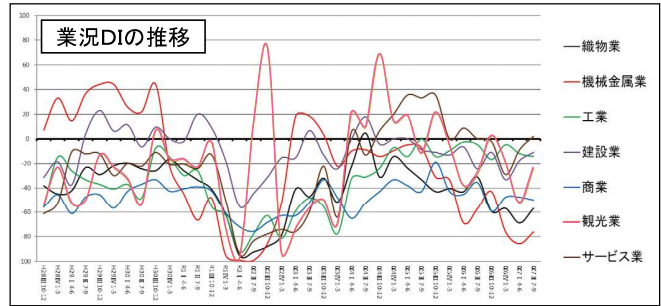
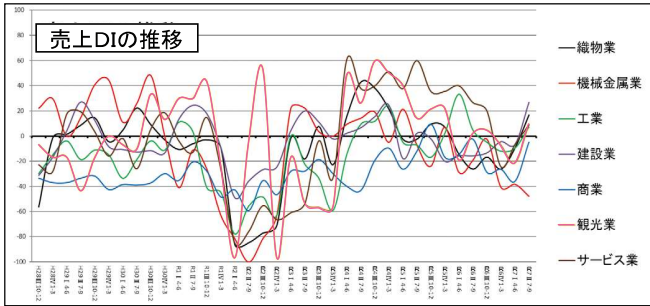


(複数回答による集計)

＜調査概要＞【調査対象】京丹後市地域の当商工会員100事業所 【調査期間】令和7年7月～9月

## ＜産業全体＞売上は緩やかな上昇傾向にあるが、経営コスト増で採算確保が難しい市内小規模事業者

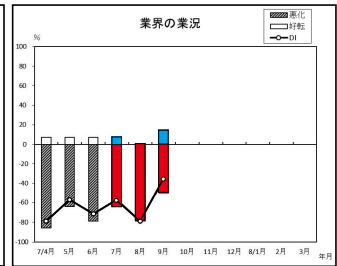
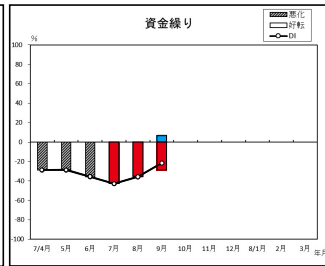
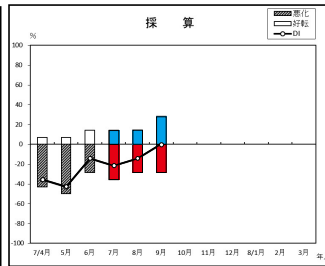
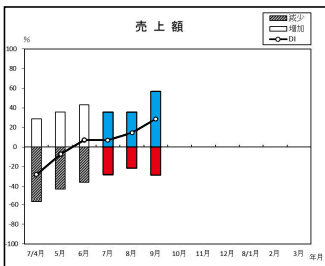
7月～9月の市内小規模事業者経済動向調査は、産業全体を平均した売上DIは緩やかに上昇している。ただし、業種別でみると機械金属業のみ減少しており、米国関税措置や原材料高で取引が進みにくい状況が続いたため影響が大きくなったと推測され、業況感も悪い。商業・サービス業を中心に依然として物価高による節約志向が強いなか、最低賃金上昇への対応など経営コスト分の転嫁も難しい状況にある。事業継続のために生産性向上に視点を置き、限られた資源のなかで最大限の成果を生み出す取組が求められている。



※上記グラフは、過去の四半期毎の該当DIの平均値を算出しグラフ化したもの

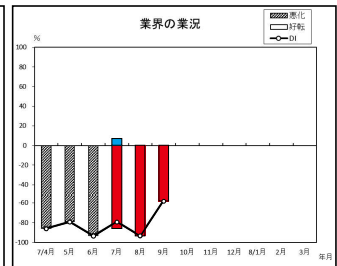
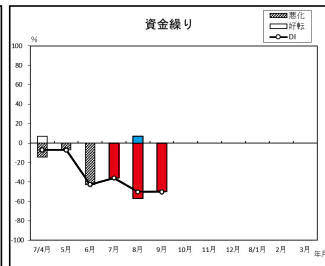
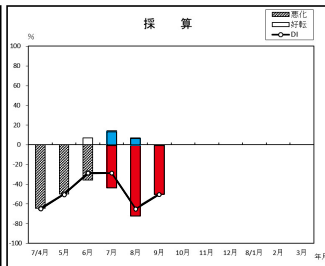
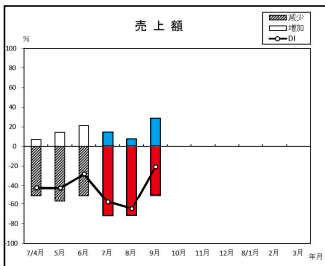
## 織物業 受注面での底堅さはあるがコスト環境に不透明感が残り、足踏み状態が続いている織物業

織物業の7～9月は、売上DIはプラス域での増加傾向にある。前四半期との比較では、売上DIが+26.2ポイントの大きな増加を示したが、資金繰りDIは横ばいで推移している。経営支援員からは、受注獲得については順調な動きがみられるが、原材料高騰と今夏の猛暑による電気代の増加で薄利の状況。人手不足だが、現状の利益のなかでは雇用を増やすほどの余裕がなく、足踏み状態が続いているとの報告があった。



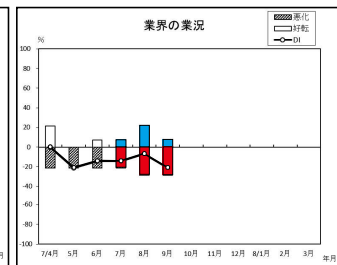
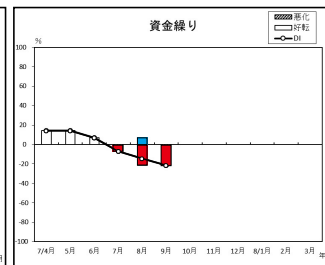
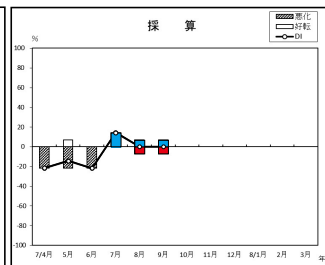
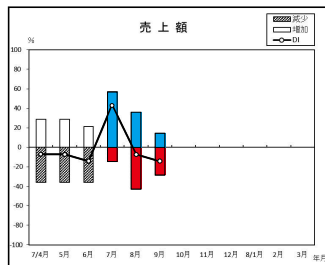
## 機械金属業 米国関税措置と原材料高により慎重な姿勢がみられ、不安定な経営が続く機械金属業

機械金属業の7～9月は、売上DIは7・8月と落ち込み9月に若干の回復をみせたが、全項目がマイナス域で推移している。前四半期との比較では売上DIが-9.5ポイントの減少、資金繰りDIが-26.2ポイントの悪化を示した。経営支援員からは、米国関税措置や原材料高で取引が進みにくい状況が続き、特に資金繰りに影響がみられる。短納期中心で安定受注が見込めず、新規案件も決まらない状況との報告があった。



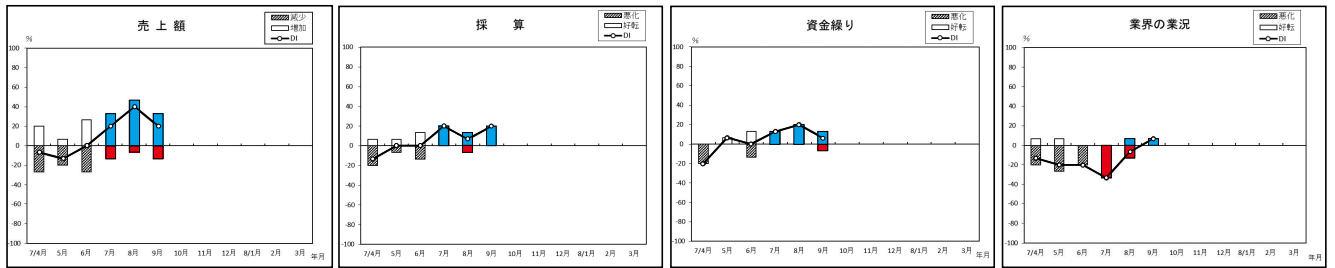
## 工業 季節需要により一時的な売上増加がみられたが、コスト高で停滞感が強まっている工業

工業の7～9月は、7月に売上DIが大きく増加したが、8月以降はマイナス域で推移している。前四半期との比較では、売上DIが+16.7ポイント増加、採算DIが+23.8ポイント好転しているが、資金繰りDI・業況DIはともに悪化を示した。経営支援員からは、食品関連は季節需要の高まりで一時的に増収となり、一部では価格転嫁に成功しているが、長引くコスト高により採算改善には至っていないとの報告があった。



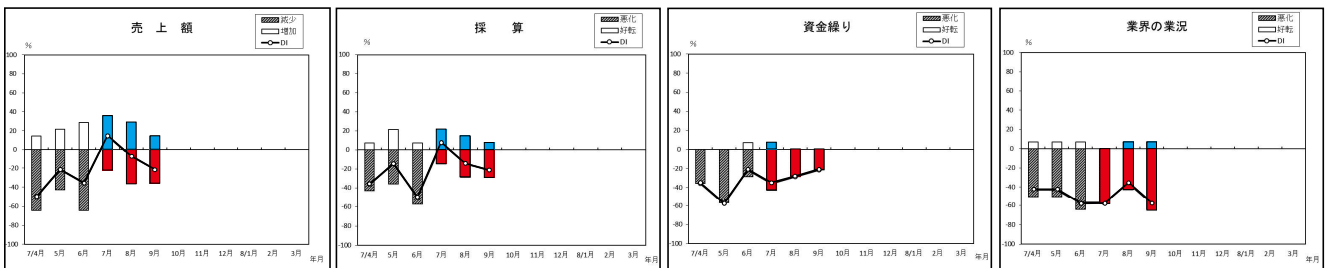
## 建設業 需要増加により回復傾向にあるが、人手不足・賃上げへの対応が急がれる建設業

建設業の7～9月は、各月でバラつきはあるものの、全項目DIともに増加・好転傾向で推移している。前四半期との比較では、売上DIは+33.4ポイント、採算DIは+20ポイント、資金繰りDIは+17.7ポイント、業況DIは+6.7ポイント改善している。経営支援員からは、天候が安定したため順調に稼働しているが、設備投資による省力化や業務効率化など、人手不足と賃上げ対処が今後の課題であるとの報告があった。



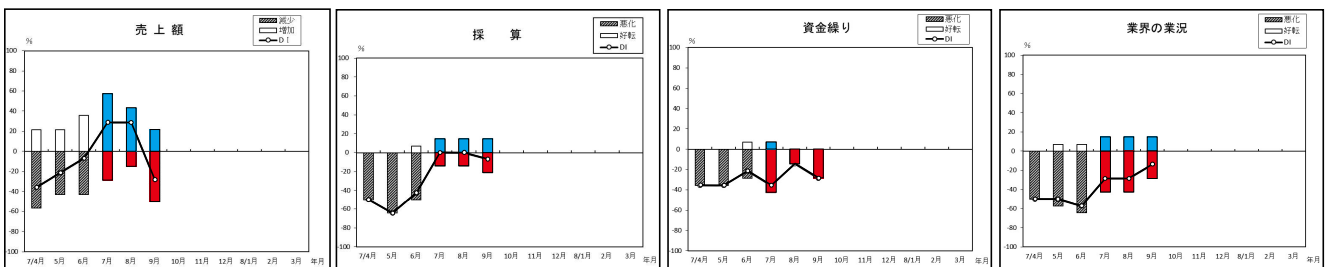
## 商業 猛暑や季節要因により回復基調にあるが、物価高による消費低迷が続いている商業

商業の7～9月は、7月に売上DI・採算DIは回復がみられたが、8月以降はマイナス域で推移している。前四半期との比較では、売上DIは+31ポイント増加、採算DIは+23.8ポイントの好転を示した。経営支援員からは、猛暑によるエアコンの買替・修理の需要で売上増につながった事業所があった一方で、食料品・衣料品ともに外出控えのため伸び悩んでおり、業種によって明暗が分かれているとの報告があった。



## 観光業 夏シーズン開始時は好調に推移するも、万博終盤への客足変化の影響を感じた観光業

観光業の7～9月は、7・8月の売上DIが好調に推移し、採算DIも好転している。前四半期との比較では、売上DIが+30.9ポイント増加、採算DIは+50ポイントと大きく好転した。また、これに伴い業況DIも+28.6ポイント好転している。経営支援員からは、天候不良であった前年と比較すると改善したが、9月に入り客足は万博へ流れている。閉幕後の動きに期待しつつ、受入れ態勢を整えたいとの報告があった。



## サービス業 観光客増加による売上確保とともに、価格転嫁による採算改善がみられたサービス業

サービス業の7～9月は、観光客等の増加に比例した動きとなり、7・8月は売上DI・採算DIともに好調に推移した。前四半期との比較では、売上DIは+15.6ポイント増加、採算DIは+24.5ポイント好転、資金繰りDI・業況DIともに+10ポイント以上の好転を示した。経営支援員からは、他府県の来店客が増加し、一部店舗ではコロナ前より好調との声があった。価格転嫁の実施店舗も一定数あるとの報告があった。

